

平成 30(2018)年度

事業報告書



学校法人阪南大学

目次

理事長ご挨拶	1
学園の概要		
1 設置している学校と所在地	2
2 沿革	2
3 定員及び現員数	3
4 校地・校舎の状況	3
5 入学検定料及び学納金	4
6 学園の基本方針	4
7 建学の精神及び教育目的・方針	4
8 役員・評議員・教職員の概要	5
事業の概要		
1 法人の事業概要	7
2 大学の事業概要	9
3 高等学校の事業概要	17
財務の概要		
1 事業活動収支の概要	20
2 資金収支の概要	22
3 収支計算書(学園全体)	23
4 経年比較	27
5 財務比率グラフ(学園全体)	29
6 計算書類の用語説明	30

理事長ご挨拶

阪南大学は、昭和 40 年に商学部開設以来、激変する社会情勢の中で社会からの要請に応え流通学部、経済学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部、国際観光学部を、さらに大学院に企業情報研究科(修士課程)を設置し、5 学部 5 学科と大学院を擁し、大阪市内にも近いという利便性も兼ね備えた「都市型大学」へと着実に発展してまいりました。

本学に求められていることは、本学独自の特色を発揮し、現代社会が求める人材を社会に送り出すことです。

現代社会が求める人材とは、自ら問題を発見し、その解決のための仮説を考え、検証し、問題解決の答えを発見できる人材、企業と社会に貢献できる自律的な人材です。AI(人工知能)などの発展により、今後社会はますます変化の時代を迎えることになると思います。そのような時代においても、本学は実学重視の教育をより一層充実させ、自律的、能動的に考え、積極的に行動できる人材の育成に努めます。阪南大学は、今後も積極的に教育改革に取り組み、「即戦力」として活躍できる人材を育成し、社会全体の発展・活性化のために貢献してまいります。

一方、阪南大学高等学校においては、昭和 14 年大鉄工学校として創立以来、昭和 23 年の学制改革により大鉄高等学校と改称、昭和 61 年に名称を現在の阪南大学高等学校と改めました。平成 12 年の国際コースの設置を機に女子生徒の受け入れを開始し、男子校から共学校になりました。教育内容についても常に見直しを図り、教育効果向上に努めています。現在の文理特進コース(I 類、II 類)、総合進学コースの 2 コース体制のもとさらに教育環境の充実を図り、進学実績の向上とともにクラブ活動の活性化にも取り組み、文武両道を実践し、魅力ある学校作りを目指します。

私立学校は、少子化や競争的環境の激化という厳しい条件下にあります。今後、国公立学校全体の経営危機が加速する可能性が高まっております。そのような中で平成 30 年度も、阪南大学、阪南大学高等学校ともに、入学定員を上回る学生生徒を迎えることができました。本学園に寄せられた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育内容の改善に努め、教育機関としての責務を果たし続けてまいります。

ここに、学校法人阪南大学の平成 30 年度の事業報告書をまとめました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第であります。

令和元年 5 月

学校法人阪南大学

理事長 河本 伸二郎

学園の概要

1. 設置している学校と所在地

阪南大学

本キャンパス

〒580-8502

大阪府松原市天美東 5 丁目 4 番 33 号

流通学部流通学科

経済学部経済学科

経営情報学部経営情報学科

国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科

南キャンパス

〒580-0033

大阪府松原市天美南 1 丁目 108 番 1 号

国際観光学部国際観光学科

阪南大学大学院

本キャンパス

〒580-8502

大阪府松原市天美東 5 丁目 4 番 33 号

企業情報研究科

阪南大学高等学校

〒580-0022

大阪府松原市河合 2 丁目 10 番 65 号

普通科全日制課程

文理特進コース I 類・II 類(共学)

総合進学コース(共学)

2. 沿革

昭和 14 年(1939)	1 月	大鉄工学校創立
昭和 16 年(1941)	3 月	財団法人大鉄学院創立
同年	4 月	大鉄工業学校開校
昭和 23 年(1948)	4 月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和 26 年(1951)	2 月	財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組
昭和 40 年(1965)	4 月	阪南大学商学部商学科開設
昭和 47 年(1972)	4 月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和 61 年(1986)	4 月	阪南大学商学部経営情報学科開設 大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成 6 年(1994)	4 月	学校法人名を学校法人阪南大学に変更
平成 8 年(1996)	4 月	阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設
平成 9 年(1997)	4 月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設
平成 12 年(2000)	4 月	阪南大学大学院企業情報研究科(修士課程)開設
平成 14 年(2002)	4 月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設
平成 16 年(2004)	4 月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に名称変更
平成 22 年(2010)	4 月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、 国際観光学部国際観光学科開設
平成 24 年(2012)	4 月	阪南大学高等学校中等部生徒募集停止
平成 26 年(2014)	3 月	阪南大学あべのハルカスキャンパス開設
平成 27 年(2015)	2 月	阪南大学高等学校中等部廃止
平成 29 年(2017)	4 月	阪南大学の入学定員を 1,055 名に増員

3. 定員及び現員数

阪南大学	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
流通学部	230	264 (101)	885	1,045 (333)
経済学部	280	335 (51)	1,140	1,352 (157)
経営情報学部	220	281 (68)	860	1,074 (244)
国際コミュニケーション学部	170	205 (130)	657	768 (453)
国際観光学部	155	185 (108)	622	753 (435)
合計	1,055	1,270 (458)	4,164	4,992 (1,622)

阪南大学大学院	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
企業情報研究科	15	11 (8)	30	24 (15)

阪南大学高等学校	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
普通科	440	591 (226)	1,320	1,910 (698)

注1: ()内は女子の内数。

注2: 入学者数は、平成30年4月1日現在、在籍者数は平成30年5月1日現在。

4. 校地・校舎の状況 <平成30年5月1日現在>

校地	種別	面積(m ²)
大学	本キャンパス	45,930.60
	南キャンパス	18,220.00
	第2グラウンド	17,413.00
	羽曳野グラウンド	12,636.00
	合計	94,199.60
高等学校	主校地	26,237.00
	高見の里グラウンド	32,122.00
	柏原校地	18,357.05
	合計	76,716.05

校舎	号館	種別	延床面積(m ²)	取得年度
大学	1号館	インテリジェントセンター	11,898.04	2004年
	2号館	校舎	2,094.75	2010年
	3号館	コミュニティプラザ*	2,588.52	1984年(2004年改修)
	4号館	校舎	4,492.27	1973年(2001年耐震改修)
	5号館	GYC HALL(体育館)	5,057.64	1994年
	6号館	校舎	6,253.83	1979年(2004年耐震改修)
	7号館	大学院	1,022.20	1986年(2004年改修)
	8号館	校舎	7,531.18	1989年
	9号館	校舎	9,034.29	1997年
	10号館	同窓会館	1,429.09	1978年(2005年改修)
	50周年記念館	校舎	5,473.92	2014年
	その他の建物		5,884.63	
	第2クラブハウス		402.14	2013年
	合計		63,162.5	

校舎	号館	種別	延床面積(m ²)	取得年度
高等学校	校舎		18,552.83	2002年
	第2クラブハウス		201.07	2013年
	合計		18,753.9	

5. 入学検定料及び学納金 <平成30年4月1日現在>

	入学検定料	入学金	授業料(年額)	施設費(年額)
大学	10,000円	210,000円	800,000円	280,000円
大学院	10,000円	230,000円	800,000円	—
高等学校	20,000円	190,000円	600,000円	—

6. 学園の基本方針

(1) 学校法人が設置する学校の教育方針

阪南大学においては、実学教育を重視し、「即戦力」として活躍できる人材を育成します。

阪南大学高等学校においては、進学実績の向上に努め、スポーツでの活躍を推進し、文武両道を目指します。

(2) 学園の経営方針

借入れに依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産(現預金)を確保します。

7. 建学の精神及び教育目的・方針

(1) 阪南大学

建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

教育目的

教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

ミッションステートメント(大学の使命)

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

めざす大学像

- ◇阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
- ◇阪南大学は、“face to face”の教育を大切にします。
- ◇阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
- ◇阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
- ◇阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

3つの方針(大学全体)

◇アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求めます。

◇カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)

阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、授業で身につけた知識や技能を社会に出て活用し、その経験をもとにさらなる研鑽を積み重ねていく「理論と実践型実学教育」を行います。

◇ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与します。

(2) 阪南大学高等学校

建学の精神

学びの友よ 才能は神よりの業 究むるは君が使命

教育方針

教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力を持ち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献しうる人間を育成する。

8. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員(平成 31 年 3 月 31 日現在)

種別	氏名	役職等
理事長	河本伸二郎	
常任理事	田上 博司	阪南大学長
	西谷 公成	阪南大学高等学校長
	神澤 正典	法務・渉外担当
	堀 浩司	財務・施設担当
	和久利俊次	人事・労務担当
理事	大谷 新太郎	阪南大学 国際観光学部長
	大村 邦年	阪南大学 流通学部長
	甲田 通昭	弁護士
	小林 哲也	近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長
	小林 正佳	元学校法人大阪聖心学院理事・評議員
	陳 力	阪南大学 国際コミュニケーション学部長
	中原 隆幸	阪南大学 経済学部長
	瀧 道生	阪南大学 経営情報学部長
監事	櫻井 善信	元泉州商事株式会社取締役社長
	船木 克容	大和研磨工業株式会社取締役社長

(2) 評議員(平成 31 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職等
明石 義人	阪南大学高等学校 教諭
有岡 久一	元阪南市議会議員、社会福祉法人東海宏和福祉会理事長
大島 吾朗	阪南大学 学長室長
大島 利英	阪南大学高等学校 教頭
池田 敏彦	阪南大学 研究部事務部長
井元 茂樹	阪南大学 大学事務局長
岩下由利子	阪南大学 トランポリン部監督

氏名	役職等
下条 卓治	阪南大学 学生部事務部長
丹波 陽	阪南大学高等学校 教頭
堤 實	阪南大学名誉教授
中原 実	株式会社アスク代表取締役会長
光田 誠次	株式会社光田電気商会代表取締役
宮島 英明	学校法人阪南大学 法人事務局長
山際 慎二	阪南大学高等学校 教諭
山根 和也	阪南大学高等学校 事務長

注:評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

(3) 役員及び評議員の定数・現員数等(平成31年3月31日現在)

職名	定員数	現員数	常勤	非常勤
理事	12名～14名	14名	11名	3名
監事	2名	2名	0名	2名
評議員	25名～29名	29名	21名	8名

(4) 教職員の概要(平成30年5月1日現在)

< 大学教育職員 >

学部	教授(名)	准教授(名)	講師(名)	計(名)
流通学部	14	8	2	24
経済学部	17	12	1	30
経営情報学部	14	5	3	22
国際コミュニケーション学部	17	2	0	19
国際観光学部	11	6	0	17
合計	73	33	6	112

< 高等学校教育職員 >

教諭(名)	常勤講師(名)	計(名)
49	27	76

< 事務職員 >

	専任(名)	嘱託(名)	計(名)
大学	72	19	91
高等学校	9	8	17
合計	81	27	108

注:「専任」に常勤嘱託を含む。

事業の概要

1. 学園の事業概要

(1) 法人の重点課題の明確化と対策推進

平成 30 年度は、学園の発展と安定的な運営を図ることを目的に、以下のとおり重点課題を明確化し、その解決に取り組んで参りました。

魅力ある学園づくりに向けた新たな取り組み

引き続き教育面をはじめとして、社会から必要とされる人材を育成するために、学生・生徒への支援の充実・強化を図りました。

大学においては、「実学教育を重視し、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンを育成する大学」となるべく中長期計画を策定、公表し、その実現に取り組んでまいります。また、平成 31 年度に公益財団法人大学基準協会から 3 回目の外部評価を受けるため、準備を進めました。引き続き、教育の質保証が図られる仕組み作りに一層の力点を置いて取り組みを進めてまいります。

高等学校においては、進学実績向上を図ることを最重要課題とし教育の充実に取り組んでまいりました。その一環として「阪南大学高等学校特別奨学金規程」を改正し、生徒及び保護者にとって魅力のある制度を構築いたしました。また、近年の志願者及び入学者の増加に対応するため、学則の生徒定員増の申請を大阪府に行い認可されました。

健全な財政基盤の堅持

文部科学省による定員管理の厳格化により学生生徒等納付金の減少が見込まれる中で、平成 30 年度も、学園の経営方針に従い「借入れに依存しない健全経営、将来に備えて現保有資産(現預金)の確保」を堅持しました。平成 30 年度決算は、「財務の概要」に詳細を記載しておりますが、収支の健全性を維持することが出来ました。

本学園が、将来にわたって安定的に教育・研究の充実に図るためにも、今後も収支バランスの維持に努めてまいります。

(2) 社会的責務を果たす経営体制の強化

理事会・常任理事会について

学園の理事には、学長、高等学校長、学部長及び外部の有識者が就任し、透明性の高い理事会組織となっております。日常業務の審議機関であり常任理事で構成される常任理事会は、年間 32 回(原則毎週)開催し、学校運営に必要な事項に迅速に対応いたしました。

監査体制について

監事は、理事会・評議員会に出席すると共に、監事、常任理事及び公認会計士が一同に会する会合を3回開催いたしました。そこでは、常任理事会での審議内容や大学、高校の事業計画進捗状況等学園の運営状況に関する報告を行い監査の充実に努めました。監事による教学監査を実施し、教育研究機能の向上に努めるとともに、内部監査人(副学長2名)による内部監査を公認会計士同席のもとで実施いたしました。

(3) 施設設備の整備等

< 大学 >

5号館(GYC HALL / 体育館)吊り天井耐震対策工事

学生・教職員等の安全を確保するため、ジックホール吊り天井の耐震対策工事を行いました。文部科学省から補助金も獲得できました。

8号館の外壁タイル打診検査

学生・教職員等の安全を確保するため、外壁タイルの打診検査を行い、問題箇所について措置を講じました。

男子トイレ改修工事

昨年度の女子トイレ改修工事に続いて、男子トイレの改修工事(一部和式トイレを残し、洋式トイレへ変更)を行いました。

8号館教員研究室のエアコン更新工事

エアコンの使用年数が長く不具合が生じてきたため入替を実施し、研究室の環境改善を行いました。

<高等学校>

高見の里グラウンドサッカー - 場人工芝張り替え工事

平成29年度にメインコートの手り替え工事を実施しましたが、本年度はフットサルコートなど周辺部分の手り替え工事を実施しました。

男子トイレ改修工事

大学と同様、昨年度の女子トイレ改修工事に引き続いて、男子トイレの改修工事(一部和式トイレを残し、洋式トイレへ変更)を行いました。

2. 大学の事業概要

平成 30(2018)年度は、本学の特長である実学教育の更なる拡充を通じて、社会的認知度の向上に取り組むとともに、個々の学生の満足度向上を目指した教育プログラムを実施し、PDCA サイクルにもとづく学生支援の強化を進めるために、以下のとおり重点課題を明確にしその解決に取り組んでまいりました。

(1) 大学改革の推進(重点課題)

18 歳人口減少期を見据え、今後も安定した学生数を確保するために、社会環境の変化と社会的ニーズに対応すべく、学内外の情報収集と調査、分析のための IR(インスティテューショナル・リサーチ)機能強化の準備を進めるとともに、既存学部の魅力向上のためのカリキュラム改革等の着実な実施に取り組みました。

学内外の情報収集と調査および分析のためのIR機能活用準備

- 1)統合データベース(Unified-One)内に教務データ、就職データ、さらに入試データを格納しました。これらにより入学から卒業までのエンロールマネジメントが可能となりました。
- 2)統合データベース(Unified-One)からデータを引き出すBIツールのうち、Tableau(エンドユーザーが使いやすいタイプ)については設定を終え、もうひとつのBIツールQlikView(設計者がサーバー設定するタイプ)についても、教育情報課にてサーバーの設定が完了しました。
- 3)平成31年3月26日(火)にBIツール利用説明会を開催し、全学的なBIツール活用を開始しました。

既存学部の魅力向上のためのカリキュラム改革等

- 1)平成30年度の新カリキュラムにおいて、学びの多様性を引き出す仕組みが整いました。一般教育科目40→52 キャリア教育科目12→22 他学部受講科目(副専攻)12→22 学科科目72→94、とそれぞれの履修上限単位数を旧カリキュラムに比して増加させました。
- 2)後期教養教育を目的とした科目として一般教育科目「教養総合講座a・b」を次年度から開講する準備を行いました。2019年度履修登録者は、教養総合講座a(社会人としての教養講座1)は183人、教養総合講座b(社会人としての教養講座2)は121人でした。また、本年1月25日(金)に「後期教養教育」開設記念講演を実施しました。

(2) 学生満足度向上のための取組の強化(重点課題)

入学前教育、リメディアル教育、初年次教育を系統的に進めることにより、基礎学力の向上と大学教育へのスムーズな移行を図りました。また、新入生に対する面談等によるきめ細かな対応、SA等の学生スタッフによる支援体制を強化しながら、各学部と学生会を中心とする各学生団体と協力して新入生歓迎行事を充実させることにより、本学への帰属意識の涵養や大学生生活の不安解消、課外活動等への参加を促進し、仲間作りも含めた大学生生活への定着を図り、満足度を高めてまいりました。

入学前教育

1年生については、e-learningで英語と数学を昨年度実施済みです。次年度の新入生(平成31年4月入学予定者:716名)についても同様に実施しました。

リメディアル教育

新入生学力判定テスト結果に基づき、平成30年4月入学の1年生を対象とした補習を4/16~5/31に実施するとともに、スチューデントコモンズの学習支援室にて常時実施しました。

初年次教育

- 1)前期の初年次教育としては「スタディスキルズ1」、「スタディスキルズ2」、「情報処理入門」、「情報処理応用」、「各学部入門ゼミ」において実施しました。
- 2)後期は、阪南大学学会と連携しました。初年次生優秀レポート制度を導入し、実施しました。

新入生に対する面談等によるきめ細かな対応

- 1)各学部の入門ゼミにおいて出席状況の芳しくない学生を中心に面談を実施しました。
- 2)新入生科目のうち「スタディスキルズ」、「情報処理入門」、「情報処理応用」、「英語専門科目」において情報共有(新入生の出席状況、学習状況などを中心に気になったこと)を行いました。

SA(学生スタッフ)による支援

正課授業では、SAを「情報処理入門」で延べ35人、「情報処理応用」で延べ23人、「マルチメディア入門」及び「プログラム入門」で延べ13人を配置しました。また、「入門ゼミ」は流通学部(37人)、経営情報学部(32人)、国際コミュニケ

ーション学部(33人)、国際観光学部(40人)にSAを配置、新入生オリエンテーション事業では全学部でSAを236人配置しました。

(3) 教育内容の改善による質保証(重点課題)

実学教育の充実と「即戦力」としての人材育成を推進するため、キャリアゼミや国際的なフィールドワーク等の実践的学習を促進し、その内容の充実を図りました。加えて、多様な学生の学びを促進するため、平成30年度入学生より、副専攻制を導入しました。

教育研究用システムの整備により、教育研究環境改善を進め、大学の質的向上に努めています。さらに、大学全体の三つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)に基づく教学マネジメントを確立し、能動的学修(アクティブ・ラーニング)をはじめとする教育方法を改革します。

上記教育研究環境の整備とともに教学 IR 機能を強化し、学修成果の到達度把握と可視化を図り、平成30年度中に新しい認証評価制度に基づいた大学評価報告書の作成を進めました。

魅力ある大学作りを達成し、在学生の満足度を更に高めるために、重点課題とともに以下の項目につきましても積極的に取り組みを進めました。

(4) 教育内容の改善

(4-1) 実学教育内容の充実

キャリアゼミの展開

キャリアゼミとは、産学官連携を通じ、地域社会(企業や地域組織など)と本学とが双方向の協力関係を持ちながら地域社会の課題を発見し、解決する活動を通して、学生の社会人基礎力を育成することを目的としたゼミ活動

平成30年度の申請状況は以下のとおり。

年度	ゼミ数	活動数	教員数
平成30年度	44	39	32
平成29年度	41	37	29

平成30年7月より広報活動を強化すべく、ホームページ上に特設ページ(プロのライターとカメラマンが作ったページ)を設置し、同年12月より公開しました。

副専攻制度の導入

平成30年度入学生より導入した副専攻制度については、ガイダンス等において制度の説明等を行いました。なお、2019年度の履修登録時点で、副専攻希望件数56件(実人数35人)でした。

国際インターンシップの実施

平成30年度の実施状況は次のとおり。

行き先	参加者	渡航期間
ベトナム	男性5名、女性5名	平成30年8月初旬から約1ヶ月
オーストラリア	男性2名、女性2名	平成30年8月中旬から約1ヶ月
韓国	女性1名	平成30年8月中旬から約1ヶ月

11月29日にオーストラリア・韓国、12月17日にベトナムで実習に参加した学生の報告会を行いました。

能動的学修(アクティブ・ラーニング)の推進

平成30年度開講の授業のうち約41%の授業で、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション、実習、フィールドワーク等を導入しています。また、情報処理入門や情報処理応用等64科目の授業で、ルーブリックを活用しています。能動的学修(アクティブ・ラーニング)をはじめとする教育方法については、大学教育センター運営委員会主催の全学FDを12月14日(金)に実施し、情報共有に努めました。

教職課程の再課程認定の申請

申請等の手続きが完了し、平成31年1月25日付けにて認可を受けました。

(4-2) 学修支援の推進

教育研究用システム(HInTシステム)の整備

教育研究用システム(HInTシステム)において対応が必要な不具合箇所については、調整作業は年度内に完了しました。HInTシステムの新機能である「座席指定」も準備が完了し、平成31年4月より稼働する予定です。

シラバス(授業計画書)の整備

シラバス記載に関するガイドラインに、授業外学習に必要な学習時間や課題に対するの学生へのフィードバックの方法について記載するよう一部修正を行いました。平成30年度シラバスについては、各学部による1次チェック、教務委員会による2次チェックが終わり、指摘事項を添えて2019年度のシラバスの原稿依頼を行いました。

また、文部科学省から提示された2020年度導入予定の高等教育無償化制度の適用となる機関要件である実務経験のある教員による授業科目56単位分(卒業に必要な標準単位数の1割以上必要)を抽出し、シラバス上にその旨表記する等対応を行っています。

授業マナーアップキャンペーンの実施

前年度に引き続き授業マナーアップキャンペーンを行い、前期授業アンケートで、私語等が減って授業環境が良くなったことが確認できました。引き続き全学的に協力要請を行いました。

リカレント教育の開始準備

2019年度から開始予定のリカレント教育については、関連する科目履修生及び聴講生の規程改正、募集要項等の修正を行い、学園広報紙「Liberty Wing」、阪南大学同窓会報「まつばら」への掲載やホームページを活用し、広報活動に努めました。なお、2019年度聴講生及び科目等履修生6人のうち、リカレントを希望しているのは2人でした。

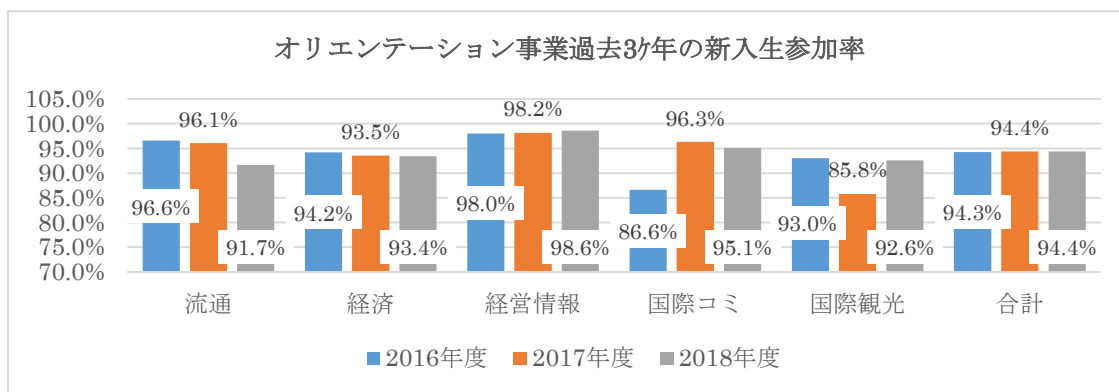
(5) 学生支援体制の強化

(5-1) 学生支援の充実

新入生歓迎行事及びオリエンテーション事業の実施

平成30年4月9日(月)に学生会主催の新入生歓迎行事「Campu \$ tart2018」を実施しました。また、新入生オリエンテーション事業については、次のとおり実施しました。

学部	実施日	内容・場所
流通学部	4月21日(土) 5月14日(月)・16日(水) 12月14日(金)	スポーツ大会【本キャンパスグラウンド等】 フィールドワーク(松原Walk)を実施 流通学部冬イベント2018年度【本キャンパス】
経済学部	4月7日(土)及び14日(土) 12月1日(土)	日帰りキャンプ(チームビルディング・バーベキュー等) 【松原市少年自然の家(クリエート月ヶ瀬)】 備考)2班に分けて実施 ふれあいフェスタ【本キャンパスグラウンド等】
経営情報学部	5月12日(土) 5月26日(土) 6月23日(土)	スポーツ大会【本キャンパスグラウンド等】 フィールドスタディ【ひらかたパーク・海遊館】 発表大会【本キャンパス】
国際コミュニケーション学部	4月21日(土)	日帰りキャンプ(チームビルディング・バーベキュー等) 【松原市少年自然の家(クリエート月ヶ瀬)】
国際観光学部	4月14日(土) 5月～6月 10月～12月	スポーツ大会【本キャンパスグラウンド等】 新入生フィールドワーク(大学入門ゼミのクラス毎に期間内に大阪市や周辺地域の観光資源の調査を実施) 大学入門ゼミフィールドワーク(大阪府内等)



経済学部と国際コミュニケーション学部は日帰りキャンプ、流通学部はスポーツ大会、経営情報学部はフィールドスタディ、国際観光学部は新入生フィールドワークの参加率

奨学金の案内

給付奨学金制度については、学内の学部奨学金制度の概要や外部の小野奨学金の募集内容等について奨学金受給希望学生に対する説明会を実施しました。

日本学生支援機構の奨学金受給に関しては、保護者向け説明会を入学式後に実施し、受給手続きに関する不明点などについて説明を行い、学生本人だけでなく保護者にも奨学金制度への理解を深めていただけるよう努めました。奨学金延滞率の低下を目指して、今年度より説明会への参加を事前予約制とし、未予約者への参加督促を行い、説明会への参加率(97.4%)を高め、返還への意識向上に努めました。

学生会の運営

「イベント事業」、「厚生事業」、「広報事業」の 3 事業部が主体となり、前期は「Campu Start2018」、「クリーンキャンペーン」、「学内献血活動」、「学生会研修会」、「AED 講習会」を実施しました。新入生のスムーズなキャンパスライフのスタートの支援を目的とした新入生歓迎事業「Campu Start2018」には、新入生 1,057 名(出席率 83.2%)が参加しました。4 月及び 10 月の 1 週目に「クリーンキャンペーン」を実施し、学内外のゴミ等の回収作業を行うことで、学内外の美化に努めました。「学内献血活動」では年間約 100 名の学生・教職員の献血協力を得ました。7 月には「学生会研修会」を実施し、今後、学生会役員となる予定の学生を交えて学生会運営に関する勉強会やグループ討議を実施することで学生会の理解・結束を高めました。「AED 講習会」では、特に体育会クラブに所属する学生約 250 名が AED の使用方法等を松原市消防署職員の指導のもと受講し、不測の事態に対処できるように講習を実施しました。2 月には学生会、体育会クラブ、文化会クラブ、大学祭実行委員会の新役員、新主将、新会計担当者を対象にリーダーとしての自覚・責任を培うことを目的とした「リーダーズキャンプ」を 1 泊 2 日で行いました。目指すリーダー像、部員等の加入・増加方法、クラブ・団体の課題解決・目標達成のための方策などを学生会役員で作成しました。メニューにもとづき実施され、学生自身の成長につながりました。

新入生対象「学生生活ガイダンス」の実施

健康に対する自己意識啓発のための喫煙・飲酒や薬物乱用防止についての講演を行い、啓発教育に努めました。また、平成 29 年度に引き続き、大阪府警察本部主催の BCN(防犯キャンパスネットワーク)活動として少林寺拳法部によるランニング時パトロールや、ボランティア部による近隣小学校の児童登校時の通学路見守り隊として活動を行いました。

障がい学生の支援

障がい学生の合理的配慮については、配慮を希望するケースにおいて、学生本人、保護者、カウンセラー、看護師及び授業担当教員、教務課職員、学生課職員等で配慮希望内容について、どのように配慮できるかまた可能であるかを慎重に考察し、出来るだけ希望に近い配慮が実施できるよう努めました。2 月 19 日(火)に教職員を対象に、合理的配慮の必要性と指導方法に関して、「合理的配慮」の考え方や取り組み方法などの具体的事例を交えた「障がい学生修学支援研修会」を実施しました。

(5-2)キャリア支援体制の充実

「就職ガイダンス」、「相談・斡旋」、「資格取得」の 3 点に重点を置いた取り組みを行い、平成 31(2019)年 3 月卒業生の就職状況は 92.5%(昨年比 1.1%アップ)となりました。

平成 30(2018)年度 卒業生就職状況

学部	経済	流通	経営情報	国際コミュニケーション	国際観光	合計
就職者数	268 名	210 名	216 名	132 名	155 名	981 名
卒業者数	292 名	220 名	237 名	149 名	170 名	1,068 名
就職率	92.1%	95.9%	93.1%	89.2%	91.2%	92.5%

※ 就職率=就職者数/(卒業者数-大学院進学者数)×100

平成 30(2018)年度 卒業者の主な就職先一覧表

<p>【建設業・不動産】 清水建設 東建コーポレーション 積水ハウス 大和ハウス工業 一建設 生和コーポレーション アーネストワン 近鉄不動産 サンヨーホームズ 住友不動産販売 トヨタすまいるライフ フジ住宅 プレサンスコーポレーション リログループ レオパレス 21</p>
<p>【メーカー】 伊藤園 ユニ・チャームプロダクツ コーセー ニチレキ 小松製作所 大和冷機工業 不二越 HOYA</p>
<p>【輸送・商社】 大和物流 トランコム 西日本旅客鉄道 スターフライヤー 全日本空輸 大東港運 あらた ハークスレイグルーブ KeePer技研 資生堂ジャパン シヤネル ジンマー・バイオメット 上原成商事 阪和工材 フルサト工業 キャノンシステム&サポート Cominix 杉本商事 ティーガイア 日伝 パナソニックコンシューマーマーケティング 福西電機 三菱電機ライフネットワーク リョーサン 渡辺パイプ</p>
<p>【流通】 イズミ オークワ 大阪いずみ市民生活協同組合 関西スーパーマーケット セブン-イレブン・ジャパン 大黒天物産 ファミリーマート マックスバリュ中部 ライフコーポレーション 青山商事 アダストリア エービーシー・マート ジーフット バーニーズジャパン ユナイテッドアローズ ライトオン サイゼリヤ トリドールホールディングス モンテローザ あさひ 大阪トヨペット ネクステージ ビッグモーター ヤナセ エディオン MXモバイリング コーナン商事 上新電機 ニトリ アイングループ アインファーマシーズ キタムラ キリン堂 ゲオホールディングス コスモス薬品 サンドラッグ スギ薬局 ツツミ ドン・キホーテ フェスタリアホールディングス ミサワ</p>
<p>【金融】 イオン銀行 池田泉州銀行 関西みらいフィナンシャルグループ 静岡銀行 中国銀行 ゆうちょ銀行 大阪シティ信用金庫 京都中央信用金庫 きのくに信用金庫 桐生信用金庫 近畿産業信用組合 成協信用組合 福井信用金庫 SMBC日興証券 大和証券 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 内藤証券 フジトミ 住友生命 ほけんの窓口グループ 全労済 ジャックス</p>
<p>【情報通信・サービス】 旭情報サービス キャノンITソリューションズ JIEC システムリサーチ ソフトウェア・サービス 日本システムウェア 日本システム技術 富士ソフト マイナビ Minoriソリューションズ エン・ジャパン 学情 エイチ・アイ・エス 東武トップツアーズ プラザサンルート ホテルグランヴィア大阪 ルートイングループ 大阪南農業協同組合 北河内農業協同組合 紀の里農業協同組合 奈良県農業協同組合 日本郵便 AOKIホールディングス ユー・エス・ジェイ 東洋テック アルインコ カナモト 西尾レントオール アウトソーシング アサンテ アデコ ディーエムソリューションズ テクノプロ テクノプロ・IT社 トランスコスモス ベネフィット・ワン UTグループ 夢真ホールディングス アイ・ケイ・ケイ ワタベウェディング</p>
<p>【公務員】 防衛省航空自衛隊 大阪府警察本部 門真市役所 大阪市消防局 西宮市消防局</p>

- ①3年次生の就職ガイダンスでは計5回のメインガイダンス及び夏休み期間中に筆記試験対策講座を実施し、早期から意欲的な就職活動を促しました。
- ②4年次生は5月、6月に合同企業説明会(計63社)を開催し、また、単独企業説明会(計50社)を随時開催することで、学生と企業のマッチングの機会提供に努めました。
- ③新規にFP技能検定2級講座を開講するなど、学内で47講座を幅広く実施することで資格取得の促進を行いました。

(5-3) 国際交流の推進

平成 30(2018)年度 協定・交換・認定留学制度等派遣実績 (平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月)

種 別	留 学 先
協定留学	カナダ 23 名・アメリカ 2 名・イギリス 2 名・オーストラリア 2 名 計 29 名
交換留学	韓国 5 名・中国 2 名・台湾 2 名 計 9 名
海外語学助成制度	韓国 5 名・カナダ 4 名・オーストラリア 3 名・フィリピン 3 名・台湾 1 名・ニュージーランド 1 名 計 17 名
国際インターンシップ	オーストラリア 4 名、ベトナム 10 名、韓国 1 名 計 15 名

派遣が決定した学生には、事前に留学対策講座や各種ガイダンス、危機管理セミナー等を開催し、きめ細やかなサポートを行いました。短期留学に関しては、学生海外語学研修助成制度において、主に英語圏に派遣しました。また、カナダでのホテルインターンシッププログラムの内容を刷新し、新たに協定を締結し、派遣募集を開始し、2019 年度 1 名の派遣が決定しました。

平成 30(2018)年度 外国人留学生受入実績

	留 学 生
学 部	経済 5 名・流通 3 名・経営情報 10 名・国際コミュニケーション 6 名・国際観光 13 名 計 37 名
大学院	企業情報研究科 計 20 名
合 計	中国 47 名・韓国 4 名・ベトナム 5 名・サウジアラビア 1 名 計 57 名
交換留学生	中国 12 名・韓国 1 名・台湾 6 名 計 19 名

GLOBAL SPACE の活用

誰でも自由に英会話を楽しめる英会話ラウンジ「イングリッシュスペース」を本キャンパス・南キャンパスで開室しました。学生に幅広く利用を呼びかける一方、予約制によるプライベートレッスンを実施し、レベル別、目的別に英語を学ぶ機会を提供するとともに、留学派遣予定者を対象とした留学前プログラムも実施しました。<平成 30 年度フリー利用総利用者数 延べ 4,123 名(本キャンパス 3,305 名・南キャンパス 818 名)>

また、イングリッシュスペース同様に、中国語、コリア語の会話をフリーで勉強できるチャイニーズスペース、コリアンスペースを本キャンパス学生コートコモンズで開設しました。講師はネイティブのほか外国人留学生、交換留学生を起用し、学生交流の促進も図りました。開設期間:6月4日~7月23日・11月8日~1月29日<チャイニーズスペース総利用者数 延べ 30 名、コリアンスペース総利用者数 延べ 120 名>

留学生との交流の推進

地域交流(留学生派遣)実績として、地元松原市の小学校3校に延べ 16 名の交換留学生、外国人留学生、大学院生を国際交流事業実施のために派遣しました。また、留学生と日本人学生との交流に関しては日頃からグローバルスペースで行われている他、外国人留学生と日本人学生交流バス旅行を 5 月に実施し、日本人学生 18 名、外国人留学生 20 名の計 38 名が参加しました。7 月には受け入れ留学生との交流活動の企画、運営、派遣留学生への各種サポート活動、国際交流に関する学習活動を行う事を目的とした「(仮称)グローバルプログラムサポーター」制度の説明会を開催し、約 50 名の学生が参加し、9 月の交換留学生受入れに関するサポートから、その活動をスタートしました。その後は、留学生会と共同で 11 月の大学祭における模擬店の出店、交流ハイキング、クリスマス会等の各種行事を実施しました。3 月には新年度の活動に備えて研修合宿、学習会を開催し、事業計画の作成とチーム名称を国際交流学生チーム「ICE」と改め、インドからの修学旅行高校生を対象とした「日本体験プログラム」を実施しました。

(6) 学生募集の強化及び高大連携の推進

志願者増加への取り組み

大学の認知度・イメージを向上させ、志願者増加に結びつく広報展開の取り組みとして、オープンキャンパスを開催し、延べ 5,426 名(昨年度比:101.3%)の参加者がありました。また、学力型選抜入試の受験を希望する高校生に対して、合格対策講座(9 月 22 日・12 月 22 日)を開催しました。一般入試前後期、センター試験利用入試前後期の志願者総数は 14,328 名(前年比 148.1%)と志願者増加につながりました。

新たな入試制度の検討

令和 2 年(2020 年)度入試および令和 3 年(2021 年)度以降入試を見据えた入試制度改革について入試実行委員会での検討を開始し、12 月に開催された入試委員会において、新たな入試制度の立案および現行入試制度の見直

しを行いました。合わせて令和 3 年(2021 年)度入試の変更点については令和元年 6 月を目途として検討することを確認しました。

(7) 研究支援の強化及び図書館機能の充実

科学研究費補助金の獲得推進

競争的研究資金である科学研究費補助金獲得に向けて、平成 30 年 9 月 20 日(木)に外部講師を招いて科研費申請に係る勉強会を実施しました。研究倫理教育研修会及びコンプライアンス教育研修会を 10 月 12 日(金)に本学 50 周年記念館 4 階ホールにおいて、公認会計士を講師に招き開催し、教員 101 名、事務職員 14 名の計 115 名が参加しました。科学研究費補助金の対象となった研究成果発表を社会人対象の公開講座「ハルカスアカデミー」としてあべのハルカスキャンパスにおいて、10 月 20 日(土)に「観光に向き合うためのガバナンスを考える・観光資源としての大阪地下鉄を事例に」、平成 31 年 1 月 12 日(土)に「トランプ政権と中小企業・ベンチャー」、2 月 9 日(土)に「現代ビジネスにおける投資活動と価値評価」をテーマに実施しました。

図書館機能の充実

図書館におけるアクティブラーニング機能の中心となる学生の学習・教育環境の整備として、図書館内の施設であるコミュニティルームのオープンスペース化、AVホール内機器類のデジタル機器およびデジタル資料対応化を実現するための改修を実施しました。その結果、コミュニティルームの利用は、室内でのグループ学習利用学生の年間利用者数が前年度比で約 1.5 倍となりました。学生の情報リテラシースキルの向上を図るため、正課科目である「スタディスキルズ」との連携を強化し、図書館ガイダンスの実施方法の見直しを行った結果、課題提出者が前年度との比較で増加し、一定の効果をj得ることができ、学生の利用促進のため、外部講師によるデータベース講習会をゼミ単位で募集を行い、希望教員を通じて授業内にて実施しました。学生の年間総貸出冊数は前年度比約 4.3%増加しました。

また、書庫狭隘化対策として、書庫内資料の再整理、冊子体購読雑誌の利用実績にともなう外国雑誌の購読中止、和雑誌購読見直しのための教員を対象とした利用調査および基本雑誌調査の実施、電子化に対応しました。研究用資料としてのデータベース導入や、学習用資料として英語多読本の電子書籍を揃え、関連授業担当者等へ活用を促しました。あわせて、現状の書架過密状況を把握するための調査を行い、保存スペース確保の計画案を作成しました。さらに複本や発行年が古く現在では利用価値が著しく低い資料などの除却、特殊コレクション資料の整理を行い、過密状況を緩和することができました。資料整理・蔵書検索などを担う図書館システムの安定的運用のため、次年度導入システムの準備を進め、システムリプレイスの作業が 3 月末でほぼ完了し、平成 31 年 4 月より検索機能を強化しより利便性の高いバージョンアップ版の運用を開始しました。

(8) 学生父母との連携及び社会連携の強化

父母との連携強化

1)保護者の方が学生の学習状況等(履修状況、成績、授業の出欠状況、大学行事等)をいつでも確認できる「保護者専用ポータルサイト」の利用は、平成 30(2018)年度は保護者全体の 16.1%でした。また、10 月 13 日(土)に実施した保護者対象大学体験フェアには 142 名の方の参加があり、当日実施したアンケートでは、“大学での学びの様子がよくわかった”、“学習相談が良かった”、“相談して不安が解消された”などの意見があり、体験フェアで高い満足度を得ました。また、後援会では 6 月に後援会総会を開催し、教育事業面、課外活動面等の事業支援の承認後、学生に関する各事業支援を行うとともに、合計 8 回の会員向けメールマガジンを配信し、学内情報の提供を行いました。

社会連携の強化

1)連携協定を締結している松原市、河内長野市、千早赤阪村、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、大阪府商工労働部、大阪市西成区、鳥取県若桜町との連携事業を促進し、さらには昨年度より実施している大阪府岬町や泉南市、八尾市との地域まちづくり事業も引き続き継続し、地域社会への貢献を通じて人材育成を推進しました。また新たに奈良県大和郡山市や和歌山県かつらぎ町とも連携事業の実施に向けて協議を重ねました。

2)連携協定を締結している大阪府中小企業家同友会、松原商工会議所、大阪科学技術センター、太平洋人材交流センター、兵庫県商工会連合会などの団体との連携を強化しました。さらには阪神高速道路株式会社と包括協定を締結し、大和川新線開通に向けての広報やイベント実施に協力しました。また、社会人を対象とした海外インターシッププログラムを大阪府商工労働部と共同企画し、社会人のリカレント教育事業を推進しました。

3)あべのハルカスキャンパスを拠点に、生涯教育・社会貢献の一環として、本学の特性を活かした公開講座を開催し、知の財産を広く社会に還元し本学のプレゼンスを高めた。また、あべのハルカスキャンパスを学生と企業や自治体等社会との連携事業の場として活用し、コミュニケーションセミナーや有給インターンシッププログラム等実践教育を促進しました。加えて、ハルカスにキャンパスを持つ他大学や企業と連携しました。ハルカス大学事業も積極的に展開しました。

3. 高等学校の事業概要

(1) 進学実績向上への取り組みの強化(重点課題)

文理特進コース

1年次2学期からI類を再編する、I類選抜2期生が昨年9月より発足しています。この9月より3期生が発足すれば、3学年が揃うことになります。引き続き、外部講師をZ会から招聘し週3回の授業を展開しています。I類選抜は、講習後平日19時まで、メディアセンターでの自学自習に励んでいます。ICT環境を整えた自習室の設置について、さらに検討を進めてまいります。

3年次に導入した駿台サテネットについては、夏の講習、βゼミ授業、自学自習で活用、教員自身のスキルアップにも利用しています。2年次のみに実施していたスタディサプリについては、全国平均活用時間以上の生徒利用度になるとともに、継続使用を求める生徒の声が高まり、今年度より3年次においても活用しています。

中学時代の成績優秀者獲得に向け、奨学金制度の適用を文理特進生に限定し、次の3つに整理しました。

入試成績上位者10名以内、松原市内中学校成績優秀者14名以内、そして新たに追加する、五ツ木模試5教科合計偏差値65以上の者上位10名以内、の3つです。入学金を免除し奨学金60万円以内を給付いたします。中学3年時の実力テストが平均点より100点以上の者としていた入学金免除制度の適用についても、文理特進生に限定すると改めました。今春は、松原市内中学校成績優秀者として併願6名中入学した2名、100点オーバーについては、専願1名、併願については94名中入学した14名が受給しています。

総合進学コース

関西大学との関係を深化させる中で、今年度、関大パイロット推薦枠として社会学部に1人増で、計9名の生徒を推薦できるようになりました。結果、数Ⅲ履修条件のある学部を除き、総合進学コース生に推薦枠を限定、8名の総合進学コース生を推薦いたしました。今後も、関関同立の推薦枠の拡大に努めて参ります。尚、9月に指定校推薦の校内選考を実施するにあたり、教員間で周到な準備を行い、振り返りも行っています。

今春、国立大学へは大阪教育大学にサッカー部1名、筑波大学にサッカー部1名、男子バスケットボール部1名が進学しています。

駿台サテネットについて、文理特進生と同様に、3年生対象に説明会を実施、IDパスワードを配布、自学自習に努めさせています。特に、上位指定校推薦予定者19名にはスムーズな大学での学習に繋げるために利用を義務付けています。

英検漢検の資格獲得にも努めています。特に、英検については、授業でも指導するほか、スタディギアを活用、自学自習できる環境も整えました。英検については、6月1日(金)の午後、10月5日(金)の午後に全員実施、希望者に対して、1月26日に実施しました。漢検については、希望者に対し、6月9日(土)の午後、10月27日(土)の午後に実施いたしました。尚、平成30年度の英検取得者数、漢検取得者数は以下の通りです。

英検取得者数： 2級17名、準2級115名、3級383名

漢検取得者数： 2級5名、準2級8名、3級16名

平成30年度の修学旅行より北海道、沖縄にシンガポールを加えた3コースになりました。北海道に163名、沖縄に22名、シンガポールに460名が参加いたしました。

(2) クラブ活動の奨励と活性化(重点課題)

強化指定クラブであるサッカー部が三重県で実施されたインターハイに出場しベスト32、10月には男子バスケットボール部も福井国体に2名の選手が出場しベスト16になりました。空手道部は1月に近畿大会に出場しました。軽音楽部は、年末に行われたWe are Sneaker Agesグランプリ大会に出場、大阪府知事賞、ベストサポーター校賞を受賞し、写真部は、第39回大阪府高等学校芸術文化祭で奨励賞を受賞しました。

遠方の優秀な生徒を獲得するため、平成30年度より学生寮の利用が始められましたが、学生寮を利用するサッカー部の生徒2名、男子バスケットボール部の生徒2名共に問題なく、高校生活を送っています。今春の新生はサッカー部2名、男子バスケットボール部1名が利用しています。

女子が活躍できる、時代にあったクラブの設置について、準備を進めてまいりましたが、創立80周年を機に、平成31年4月から今年度、ダンス部、硬式テニス同好会を設置いたしました。

(3) 高大接続改革に向けた環境整備

平成 30 年度、入学生が関わる新テスト制度の導入に対応するため、ベネッセの Classi を導入いたしました。生徒の日々の学習を記録し、蓄積し、主体性を育成することに役立っています。各教科におけるアクティブラーニングでの利用、ポートフォリオの作成、研修会など様々な場面で利用しています。

(4) 阪南大学との関係の深化

同じ学園として、関係の深化を図ってまいりましたが、特別推薦入試希望者数に裏付けられるように、ラポールの域に差し掛かってまいりました。今後も、教職員、生徒、保護者など、あらゆるレベルでの交流を深め、更なる堅固な関係構築に努めます。

(5) 防災対策の整備

全教職員に対する AED 講習会の実施、大阪府警の方を招いた女子防犯指導、避難訓練などを実施しました。11 月松原消防署の方を招いた避難訓練も実施しました。備蓄倉庫の整備も継続中です。

(6) 危機管理の徹底

平成 30 年度は、4 月の大雨の影響による大和川橋脚の歪み、6 月の大阪北部地震、7 月の豪雨による交通網の遮断、そして 9 月には台風 21 号と、休校や早めの下校を促さなければならない事態が立て続けに発生しました。ホームページはもとより、メール配信システムを利用し迅速な対応を心掛けました。今後も生徒の身の安全を第一に考え、迅速で臨機応変な対応を心掛けてまいります。

(7) 学校評価アンケートをもとにしたより良い教育の追求

平成 31 年 1 月に、保護者、生徒、教職員の三者を対象とした、2 度目となる評価アンケートを実施いたしました。結果は、近々、公表予定です。概ね、昨年度よりも高評価を得ています。授業以外での学習時間についての項目については、若干の改善が見られました。

(8) 施設設備の充実

男子用トイレの改修工事を行い、和式トイレを一部残し、既存の和式トイレ 1 据、洋式トイレ 11 据をすべてウォッシュレットの洋式トイレに改修いたしました。

また、校舎北西側の外壁改修工事を実施しました。今後も計画的に実施いたします。

(9) 入試結果と進学実績

入試結果

平成 31 (2019) 年度入試の結果は、次のとおりです。

単位: 人

普通科	募集人員	区分	志願者数	受験者数	合格者数			入学者数
					I 類	II 類	総合進学	
文理特進コース I 類	40	専	25	25	17	[3]	(5)	56
		併	283	282	225	[28]	(29)	
文理特進コース II 類	80	専	33	33		20	(13)	60
		併	302	302		238	(64)	
総合進学コース	320	専	260	260			259	394
		併	724	722			718	

- ・合格者数欄の[]内の数字は、文理特進コース II 類への転コース合格者数
- ・合格者数欄の()内の数字は、総合進学コースへの転コース合格者数

進学実績

平成 31 (2019)年度入試の主な大学合格者は、次のとおりです。(卒業生を含む。)

単位:人

校名	合格者数	実合格者数	校名	合格者数	実合格者数
阪南大学	481	266	関西大学	25	20
大阪府立大学 [※]	2	2	関西学院大学	8	6
大阪教育大学 [※]	1	1	同志社大学	10	6
岡山大学 [※]	1	1	立命館大学	13	6
筑波大学 [※]	2	2	京都産業大学	13	5
静岡大学 [※]	1	1	近畿大学	89	34
山口大学 [※]	1	1	甲南大学	5	4
北見工業大学 [※]	3	3	龍谷大学	17	14
釧路公立大学 [※]	1	1			
公立ほこだて大学 [※]	1	1			
都留文科大学 [※]	1	1			
下関市立大学 [※]	1	1			

[※]国公立大学

(10) 主要なクラブ活動の成績

サッカー部

平成 30 年度全国高等学校総合体育大会(2018 彩る感動東海総体) 大阪府予選準優勝

平成 30 年度全国高等学校総合体育大会(2018 彩る感動東海総体) 出場(2 年連続 3 回目)

第 71 回近畿高等学校サッカー選手権大会 優勝

男子バスケットボール部

第 73 回国民体育大会(福井しあわせ元気国体) 大阪代表 2 名選出 出場

陸上部

第 71 回近畿高校陸上競技対校選手権大会出場 (個人:男子円盤投げ)

軽音楽部

第 39 回 We are Sneaker Ages グランプリ大会予選 優秀校賞 ベストサポーター校賞

第 39 回 We are Sneaker Ages グランプリ大会出場(3 年連続 15 回目)

空手道部

第 38 回近畿高等学校空手道大会出場

写真部

第 39 回大阪府高等学校芸術文化祭 奨励賞

以上

財務の概要

1. 事業活動収支の概要

「事業活動収支計算書」とは
 学校法人会計基準第 15 条の規定により、
 ①当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容
 ②基本金組入後の収支均衡の状態
 を明らかにすることを目的に作成されます。
 これにより、当該年度の経営状況が明らかになります。

事業活動収入は 74.9 億円で前年並、事業活動支出は 66.4 億円（前年比 0.2 億円減少）となり、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、8.4 億円（前年比 0.2 億円増加）となりました。

科 目	単位 (千円)				
	平成 30 年度 決算	事業活動 収入比	平成 29 年度 決算	事業活動 収入比	増減
事業活動収入	7,493,111	100.0%	7,490,798	100.0%	2,313
法人・大学	5,713,025	100.0%	5,677,595	100.0%	35,430
高等学校	1,780,086	100.0%	1,813,202	100.0%	33,116
事業活動支出	6,643,381	88.7%	6,659,455	88.9%	16,074
法人・大学	5,227,380	91.5%	5,286,538	93.1%	59,158
高等学校	1,416,001	79.5%	1,372,917	75.7%	43,084
基本金組入前当年度収支差額	849,729	11.3%	831,343	11.1%	18,386
法人・大学	485,644	8.5%	391,057	6.9%	94,587
高等学校	364,085	20.5%	440,285	24.3%	76,200

決算額は、千円未満を切り捨て表示しています。

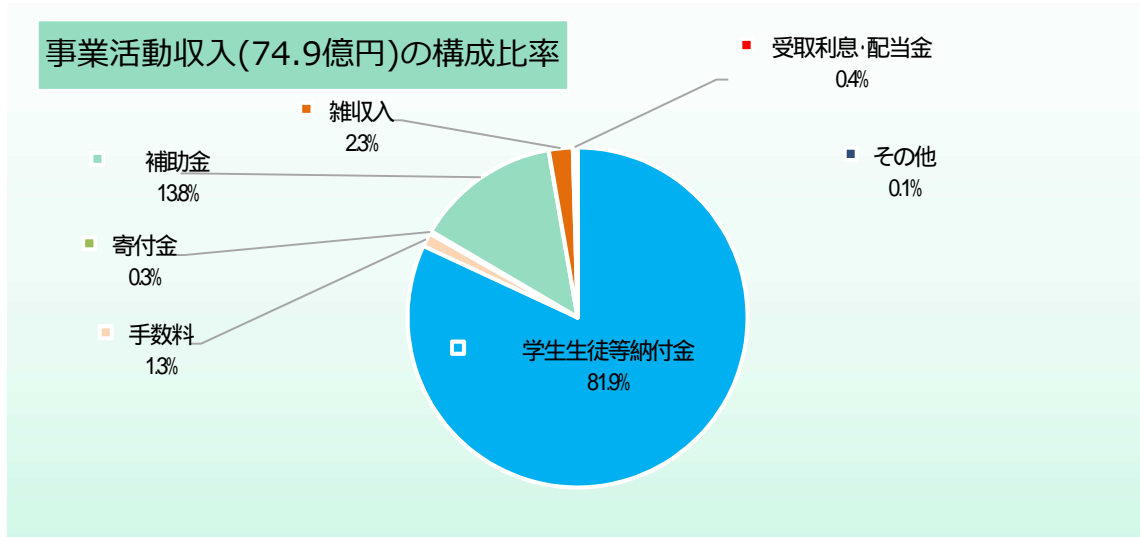
【事業活動収入】

大学が 57.1 億円で前年比約 0.3 億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ①学生生徒等納付金の増加 0.2 億円
- ②入学検定料の増加 0.1 億円

高等学校が 17.8 億円で前年比 0.3 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ①学生生徒等納付金の増加 0.1 億円
- ②手数料、補助金、雑収入等の減少 ▲0.4 億円



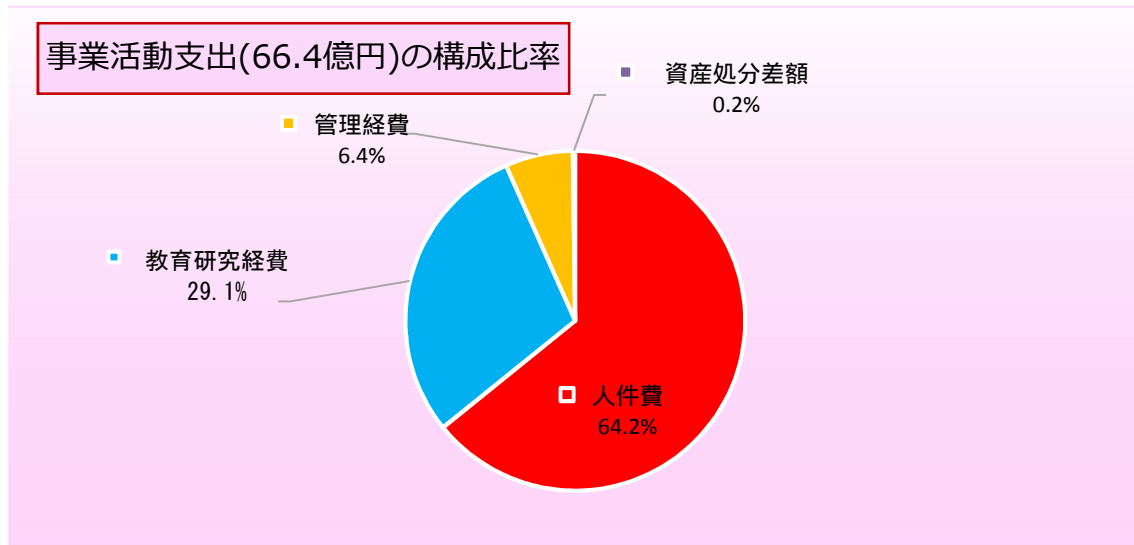
【事業活動支出】

大学が 52.2 億円で前年比約 0.6 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ①人件費の増加 0.4 億円
- ②教育研究経費の減少 ▲0.7 億円
- ③資産処分差額等の減少 ▲0.3 億円

高等学校が 14.1 億円で前年比 0.4 億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ①教育研究経費の増加 0.3 億円
- ②管理経費の増加 0.1 億円



【基本金組入額】

基本金組入額は、学園全体で 1.4 億円となり、前年比 0.3 億円増加いたしました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は、学園全体で 7.1 億円（前年度比約 0.1 億円減少）の収入超過となりました。部門別では、大学が 3.8 億円、高等学校は 3.3 億円の収入超過となりました。

単位 (千円)

科 目	平成 30 年度 決算	平成 29 年度 決算	増減
基本金組入前当年度収支差額	849,729	831,343	18,386
法人・大学	485,644	391,057	94,587
高等学校	364,085	440,285	76,200
基本金組入額	141,418	111,981	29,437
法人・大学	107,153	0	107,153
高等学校	34,264	111,981	77,717
当年度収支差額	708,310	719,361	11,051
法人・大学	378,490	391,057	12,567
高等学校	329,820	328,303	1,517

決算額は、千円未満を切り捨て表示しています。

2. 資金収支の概要

「資金収支計算書」とは

学校法人会計基準第 6 条の規定により、

- ① 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
- ② 当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末

を明らかにすることを目的に作成されます。

これにより、資金の使途状況を明らかにすることにより、1 年間の学校活動のすべてを明らかにするとともに、年初と年度末の資金（現金預金）の残高を明らかにします。

【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は 2.6 億円となりました。

① 施設関係支出	2.0 億円
大学 5 号館耐震工事等	1.7 億円
高等学校人工芝張替工事等	0.3 億円
② 設備関係支出	0.6 億円
大学・高等学校備品	0.3 億円
大学・高等学校図書	0.3 億円

【特定資産の取崩（その他の収入）の状況】

今期 2 億円の特定資産の取崩を行いました。ジッホール耐震工事等の支払に充当しました。

特定資産の取崩額

単位（千円）

科 目	平成 30 年度 決算	平成 29 年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	204,000	149,000	55,000
法人・大学	204,000	149,000	55,000
高等学校	0	0	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
法人・大学	0	0	0
高等学校	0	0	0
合計	204,000	149,000	55,000

【特定資産の繰入（資産運用支出）の状況】

今期 10.4 億円の特定資産への繰入を行いました。施設設備整備引当特定資産については、大学は 3 億円、高等学校は 1.8 億円の繰入を行いました。減価償却引当特定資産については、大学、高等学校ともに 100%の積立率となりました。なお、退職給与引当特定資産は積み立てが充足しており今期の繰入は行いませんでした。

特定資産の繰入額

単位（千円）

科 目	平成 30 年度 決算	平成 29 年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	487,310	300,000	187,310
法人・大学	300,000	300,000	0
高等学校	187,310	0	187,310
減価償却引当特定資産	554,681	740,466	185,785
法人・大学	441,991	440,466	1,525
高等学校	112,689	300,000	187,311
合計	1,041,991	1,040,466	1,525

3. 収支計算書(学園全体)

(1) 資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位(円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,106,243,567	6,137,480,100	31,236,533
手数料収入	65,738,000	98,685,524	32,947,524
寄付金収入	9,000,000	18,865,000	9,865,000
補助金収入	1,010,036,433	1,032,867,961	22,831,528
国庫補助金収入	69,000,000	70,248,000	1,248,000
地方公共団体補助金収入	437,100,000	461,986,061	24,886,061
授業料軽減補助金収入	503,936,433	500,633,900	3,302,533
資産売却収入	0	1	1
付随事業・収益事業収入	0	1,652,800	1,652,800
受取利息・配当金収入	38,400,000	28,507,393	9,892,607
雑収入	107,579,590	171,417,994	63,838,404
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	941,560,000	914,320,000	27,240,000
その他の収入	413,249,369	424,140,749	10,891,380
資金収入調整勘定	1,118,039,590	1,151,229,162	33,189,572
前年度繰越支払資金	10,479,188,536	10,479,188,536	0
収入の部合計	18,052,955,905	18,155,896,896	102,940,991
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,219,468,456	4,192,230,371	27,238,085
教育研究経費支出	1,515,385,134	1,334,087,316	181,297,818
管理経費支出	425,266,114	374,214,644	51,051,470
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	214,504,800	207,741,907	6,762,893
設備関係支出	65,035,659	61,272,581	3,763,078
資産運用支出	1,100,000,000	1,041,991,586	58,008,414
その他の支出	117,093,935	146,421,643	29,327,708
資金支出調整勘定	127,047,760	100,743,469	26,304,291
次年度繰越支払資金	10,523,249,567	10,898,680,317	375,430,750
支出の部合計	18,052,955,905	18,155,896,896	102,940,991

(2) 事業活動収支計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

単位(円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収事 入業 の活 部動	学生生徒等納付金	6,106,243,567	6,137,480,100	31,236,533
		手数料	65,738,000	98,685,524	32,947,524
		寄付金	9,000,000	18,865,000	9,865,000
		経常費等補助金	985,036,433	1,008,297,961	23,261,528
		国庫補助金	44,000,000	45,678,000	1,678,000
		地方公共団体補助金	437,100,000	461,986,061	24,886,061
		授業料軽減補助金	503,936,433	500,633,900	3,302,533
		付随事業収入	0	1,652,800	1,652,800
		雑収入	107,579,590	171,417,994	63,838,404
		教育活動収入計	7,273,597,590	7,436,399,379	162,801,789
		教育活動収支	支事 出業 の活 部動	科目	予算
人件費	4,288,503,936			4,265,016,409	23,487,527
教育研究経費	2,210,385,134			1,934,575,232	275,809,902
管理経費	482,266,114			428,314,712	53,951,402
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	6,981,155,184	6,627,906,353	353,248,831		
教育活動収支差額			292,442,406	808,493,026	516,050,620
教育活動外収支	収事 入業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	38,400,000	28,507,393	9,892,607
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	38,400,000	28,507,393	9,892,607	
	支事 出業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			38,400,000	28,507,393	9,892,607
経常収支差額			330,842,406	837,000,419	506,158,013
特別収支	収事 入業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	25,667,000	28,204,317	2,537,317
	特別収入計	25,667,000	28,204,317	2,537,317	
	支事 出業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	15,467,610	15,467,610
その他の特別支出		0	7,560	7,560	
特別支出計	0	15,475,170	15,475,170		
特別収支差額			25,667,000	12,729,147	12,937,853
基本金組入前当年度収支差額			356,509,406	849,729,566	493,220,160
基本金組入額合計			38,472,009	141,418,867	102,946,858
当年度収支差額			318,037,397	708,310,699	390,273,302

前年度繰越収支差額	14,581,231,119	14,581,231,119	0
基本金取崩額	34,715,630	0	34,715,630
翌年度繰越収支差額	14,933,984,146	15,289,541,818	355,557,672

(参考)

事業活動加入計	7,337,664,590	7,493,111,089	155,446,499
事業活動支出計	6,981,155,184	6,643,381,523	337,773,661

(3) 活動区分資金収支計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

単位(円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,137,480,100
		手数料収入	98,685,524
		特別寄付金収入	865,000
		一般寄付金収入	18,000,000
		経常費等補助金収入	1,008,297,961
		付随事業収入	1,652,800
		雑収入	171,417,994
		教育活動資金収入計	7,436,399,379
	支出	人件費支出	4,192,230,371
		教育研究経費支出	1,334,087,316
		管理経費支出	374,207,084
教育活動資金支出計		5,900,524,771	
	差引	1,535,874,608	
	調整勘定等	41,448,630	
	教育活動資金収支差額	1,494,425,978	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	24,570,000
		施設設備売却収入	1
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	204,000,000
		施設設備等活動資金収入計	228,570,001
	支出	施設関係支出	207,741,907
		設備関係支出	61,272,581
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	487,310,452
		減価償却引当特定資産繰入支出	554,681,134
		施設整備等活動資金支出計	1,311,006,074
		差引	1,082,436,073
		調整勘定等	24,352,758
	施設整備等活動資金収支差額	1,106,788,831	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			387,637,147
その他	収入	研修旅行費預り金資金取崩収入	9,750,000
		奨学貸付金回収収入	32,780,000

の活動による資金収支	立替金戻入収入	261,380
	小計	42,791,380
	受取利息・配当金収入	28,507,393
	その他の活動資金収入計	71,298,773
	奨学貸付金支払支出	18,400,000
	預り金支払支出	21,036,579
	小計	39,436,579
	過年度修正支出	7,560
	その他の活動資金支出計	39,444,139
	差引	31,854,634
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	31,854,634	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		419,491,781
前年度繰越支払資金		10,479,188,536
翌年度繰越支払資金		10,898,680,317

(4) 貸借対照表

単位(円)

科目	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増減
固定資産	43,550,126,585	43,124,879,300	425,247,285
有形固定資産	21,126,394,384	21,526,378,685	399,984,301
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	8,689,130,744	8,938,103,431	248,972,687
構築物	315,697,815	344,127,977	28,430,162
教育研究用機器備品	372,451,139	499,543,928	127,092,789
管理用機器備品	28,693,379	41,523,179	12,829,800
図書	2,139,510,464	2,122,169,327	17,341,137
車両	3	3	0
特定資産	22,103,741,619	21,265,750,033	837,991,586
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	4,865,310,452	4,582,000,000	283,310,452
減価償却引当特定資産	14,515,123,523	13,960,442,389	554,681,134
その他の固定資産	319,990,582	332,750,582	12,760,000
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	281,141,000	293,901,000	12,760,000
流動資産	11,104,743,423	10,747,116,402	357,627,021
現金預金	10,898,680,317	10,479,188,536	419,491,781
研修旅行費預り金資金	62,962,000	72,712,000	9,750,000
未収入金	130,743,316	177,423,523	46,680,207
前払金	11,874,587	17,047,760	5,173,173
立替金	483,203	744,583	261,380
資産の部合計	54,654,870,008	53,871,995,702	782,874,306
科目	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増減
固定負債	2,090,655,133	2,018,819,046	71,836,087
退職給与引当金	2,090,655,133	2,018,819,046	71,836,087

流動負債	1,176,652,936	1,315,344,283	138,691,347
未払金	92,548,037	103,962,805	11,414,768
前受金	914,320,000	1,020,560,000	106,240,000
預り金	106,822,899	118,109,478	11,286,579
研修旅行費預り金	62,962,000	72,712,000	9,750,000
負債の部合計	3,267,308,069	3,334,163,329	66,855,260
科目	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増減
基本金	36,098,020,121	35,956,601,254	141,418,867
第 1 号基本金	35,632,020,121	35,490,601,254	141,418,867
第 4 号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	15,289,541,818	14,581,231,119	708,310,699
翌年度繰越収支差額	15,289,541,818	14,581,231,119	708,310,699
純資産の部合計	51,387,561,939	50,537,832,373	849,729,566
負債及び純資産の部合計	54,654,870,008	53,871,995,702	782,874,306

注記	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増減
減価償却額の累計額の合計額	14,515,123,523	13,980,226,113	534,897,410
徴収不能引当金の合計額	3,729,272	5,481,620	1,752,348
翌会計年度以降基本金の組入額	14,347,368	20,853,126	6,505,758

4. 経年比較

事業活動収支

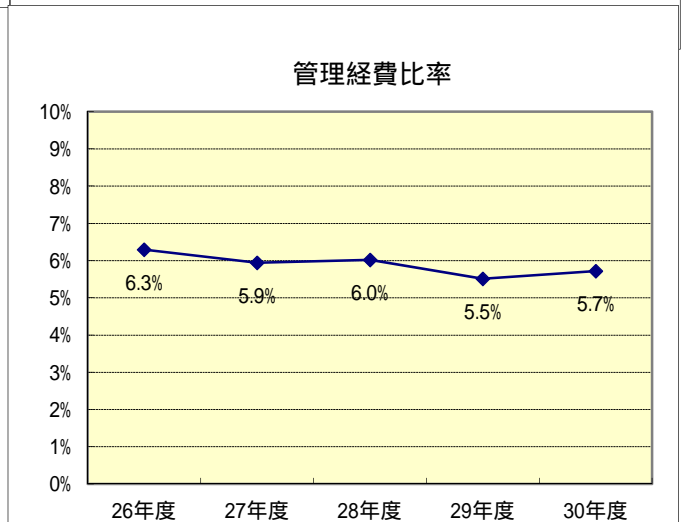
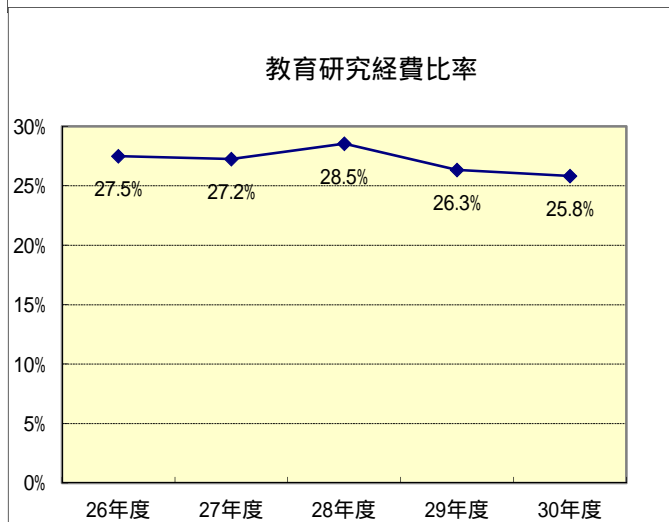
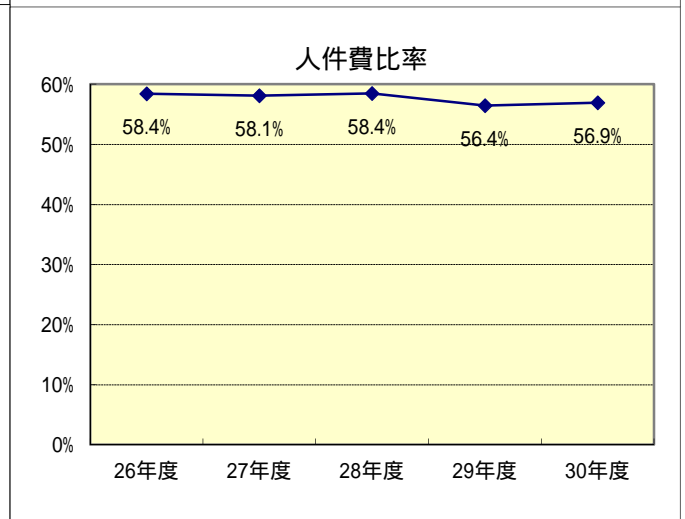
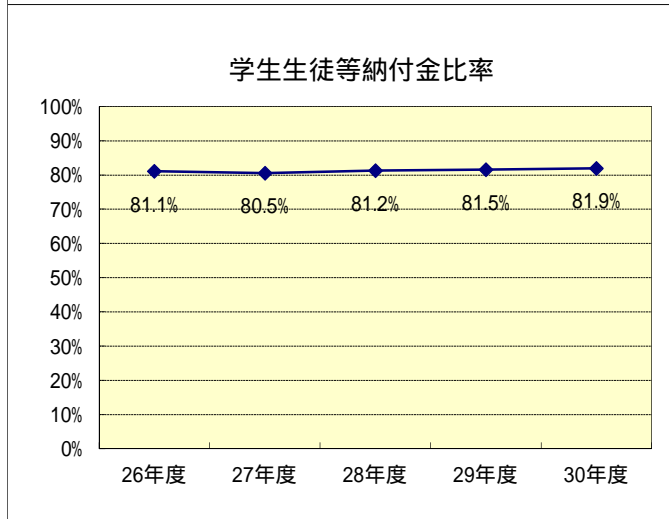
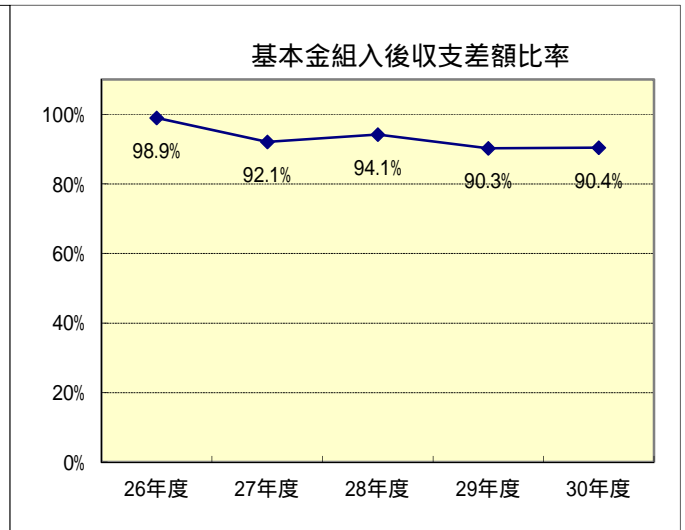
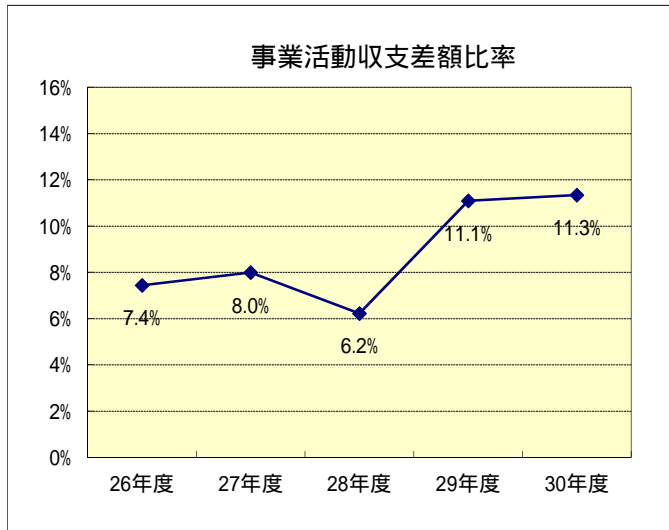
単位 (千円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒等納付金	5,905,830	5,859,997	5,978,866	6,108,354	6,137,480
手数料	72,832	78,629	88,799	87,566	98,685
寄付金	30,215	20,500	19,890	19,155	18,865
補助金	1,031,926	1,025,925	1,026,891	1,015,183	1,008,297
資産運用収入	59,763	59,292	38,124	30,773	28,507
事業収入	2,734	7,767	1,830	3,779	1,652
雑収入	183,121	220,647	171,400	180,724	171,417
その他特別収入	0	6,197	33,742	45,262	28,204
事業活動収入計	7,286,424	7,278,957	7,359,545	7,490,798	7,493,111
科目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費	4,256,369	4,229,703	4,301,358	4,227,764	4,265,016
教育研究経費	2,003,333	1,983,276	2,099,557	1,972,117	1,934,575
管理経費	458,331	432,324	443,068	412,840	428,314
資産処分差額	25,313	48,576	10,390	25,969	15,467
徴収不能引当金繰入額・徴収不能額	1,036	3,403	1,794	2,575	0
その他特別支出	0	10	45,180	18,187	7
事業活動支出計	6,744,384	6,697,295	6,901,348	6,659,455	6,643,381
基本金組入前当年度収支差額	542,040	581,662	458,196	831,343	849,729
基本金組入額合計	467,925	6,206	27,901	111,981	141,418
当年度収支差額	74,114	575,455	430,294	719,361	708,310
事業活動収支差額比率	7.4%	8.0%	6.2%	11.1%	11.3%

貸借対照表

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	42,233,497	42,666,515	42,656,222	43,124,879	43,550,126
土地	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910
建物	10,062,910	9,766,689	9,325,816	8,938,103	8,689,130
図書	2,073,105	2,086,146	2,108,398	2,122,169	2,139,510
特定資産 (積立金)	19,159,905	20,063,120	20,374,283	21,265,750	22,103,741
その他	1,356,667	1,169,650	1,266,815	1,217,947	1,036,835
流動資産	9,771,720	9,856,140	10,416,680	10,747,116	11,104,743
現金預金	9,518,661	9,574,775	10,158,155	10,479,188	10,898,680
その他	253,059	281,365	258,525	267,927	206,063
資産の部合計	52,005,217	52,522,656	53,072,903	53,871,995	54,654,870
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定負債	1,881,326	1,886,647	1,988,799	2,018,819	2,090,655
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,881,326	1,886,647	1,988,799	2,018,819	2,090,655
流動負債	1,457,260	1,387,715	1,377,614	1,315,344	1,176,652
短期借入金	0	0	0	0	0
前受金	1,022,140	1,026,370	1,069,780	1,020,560	914,320
その他	435,120	361,345	307,834	294,784	262,332
基本金	36,136,867	36,102,135	35,915,413	35,956,601	36,098,020
第 1 号基本金	35,645,224	35,610,492	35,449,413	35,490,601	35,632,020
第 2 号基本金	0	0	0	0	0
第 4 号基本金	491,642	491,642	466,000	466,000	466,000
翌年度繰越収支差額	12,529,762	13,146,157	13,791,075	14,581,231	15,289,541
負債及び純資産の部合計	52,005,217	52,522,656	53,072,903	53,871,995	54,654,870

5. 財務比率グラフ(学園全体)



事業活動収支差額比率..... (事業活動収入-事業活動支出)／事業活動収入
 基本金組入後収支比率..... 事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)
 学生生徒等納付金比率..... 学生生徒等納付金／事業活動収入
 人件費比率..... 人件費／事業活動収入
 教育研究経費比率..... 教育研究経費／事業活動収入
 管理経費比率..... 管理経費／事業活動収入

6. 計算書類の用語説明

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

① 事業活動収入

学生生徒等納付金や補助金などです。企業会計の収益に当たります。

② 事業活動支出

人件費、経費などです。企業会計の費用に当たります。

③ 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額です。この差額が少なくなると基本金組入の余力がなくなります。

④ 基本金組入額

学校法人は校地や校舎などを継続的に維持しなければなりません。継続的に保持すべき資産の金額相当(毎年の施設設備の取得費など)を基本金組入額として、上記の収支差額から差し引きます。

⑤ 当年度収支差額

基本金組入後の収支差額です。

⑥ 主な科目

1) 学生生徒等納付金

学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。

2) 手数料

手数料収入の主なものは入学検定料収入です。

3) 寄付金

PTA等からの寄付金を計上しています。

4) 補助金

国庫補助金収入は、国からの経常費補助金、施設設備整備補助金等です。

地方公共団体補助金収入は、大阪府からの経常費補助金等です。

授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。

5) 人件費

教職員等給与、退職金等を計上しています。

6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上しています。

7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。

8) 資産処分差額

取替などをおこなった施設、設備の除却額を計上しています。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及び当該年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(3) 貸借対照表

期末時点の学校法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といます。